

SHIMA 月刊ニュースダイジェスト

モーリシャス

2026年2月



** 主なポイント **

政治: 財務省、2026/27年度国家予算案に向けた提案募集を開始

外交: チャゴス諸島をめぐる主権問題

日モーリシャス関係: 日本大使館が天皇誕生日祝賀レセプションを開催

経済: 世界銀行代表団がモーリシャスを訪問

治安・社会: 保健当局がチクングニア熱・レプトスピラ症の症例増加を監視

政治

[国内]

● 労働党、創立90周年を祝う

2月23日、与党モーリシャス労働党は1936年の創立から90周年を迎えた。祝賀イベントにおいて、過去の功績を称えるとともに、特に若い世代を念頭に労働党の刷新を呼びかけるものとして位置付けられた。ベテラン党員らは党の功績を称賛し、現代のモーリシャスを作り上げる上での党の役割を強調した。



(写真提供: L'express maurice)

モーリシャス労働党は同国最古の主要政党であり、1968年から1982年、1995年から2000年、2005年から2014年、そして2024年以降、政権を運営している。サー・シーウーサガー・ラングーラム (Sir Seewoosagur

Ramgoolam, モーリシャス初代首相であり現職首相ナヴィン・ラングーラムの父)の指導下で、同党は1968年、英国植民地支配からモーリシャス独立へと至る政治プロセスにおいて重要な役割を果たした。

● 2026/27年度国家予算案に関する提案募集

2月24日、財務省は2026/27年度国家予算編成に向け、専門家・業界団体、専門機関、労働組合、NGO、市民社会、一般市民を含む関係各方面に対し、提案の提出を呼びかけた。本予算は、潜在的なGDP成長の実現、生産性・競争力の強化、質の高い雇用の促進、全国民の生活水準向上を優先課題としつつ、気候変動への耐性強化と財政持続可能性の回復を図るものである。

● 薬物・アルコール影響下運転者に対する新法

2月13日、閣議は国土運輸省に対し、薬物またはアルコールの影響下での運転の場合に車両を差し押さえることを可能とする法改正案を法務長官室に起草するよう指示することを承認した。また、警察長官が裁判所に対し、こうした事案において運転免許証の即時停止を申請する権限を付与する。

● 国際パートナーに提示された「ビジョン2050」

国連事務所の主催で、国際パートナーに対し、「ビジョン2050」が提示された。ジタン金融サービス・経済企画大臣(Jyoti Jeetun)は、同ビジョンの主要な戦略的方向性と進行中の全国協議プロセスの進捗状況を概説した。シン・モーリシャス・セーシェル国連常駐代表(Lisa Singh)が議長を務めた本会合には、主要国際機関及び外交団の代表らが出席した。ジタン大臣は、広範かつ包括的な協議に基づくアプローチを強調し、地域別およびテーマ別に構造化された手法を説明した。

[外務・外交]

● チャゴス諸島をめぐる主権紛争



(写真提供: DefiMedia)

● 協定に向けた最初の進展

2月3日、スターマー英首相とトランプ米大統領は、チャゴス諸島のディエゴ・ガルシアにある共同軍事基地の「戦略的重要性」を確認した。両首脳は電話会談の後、同基地の将来の運用を保証することを約束した。

2026年1月、トランプ大統領は2025年に英国が合意した協定を強く批判していた。同協定は諸島の主権をモーリシャスに移譲する一方、ディエゴ・ガルシア島を99年間のリース契約で英国の支配下に留める内容であり、同大統領はこの決定を「完全な弱さの表れ」かつ「大いなる愚行」と呼んだ。しかし、トランプ大統領は今回、英国によるチャゴス諸島のモーリシャス返還を受け入れることを明言した一方で、ディエゴ・ガルシア諸島における米軍の駐留を擁護すると警告した。

英国では、ディエゴ・ガルシア軍事基地及び英国領インド洋地域法案の批准に向けた立法手続きが進展する見込みだ。中断されていた同法案の審議は、2月23日より貴族院で再開される予定である。また同日より

米国代表団がモーリシャスを訪問し、本件に関する二国間協議を行う見通しだ。

● 英国チャゴス諸島出身者、ペロス・バノス島に上陸



(写真提供: DefiMedia)

2月16日、英国チャゴス人コミュニティ(BIOT市民とも呼ばれる)の4名が、チャゴス諸島ペロス・バノス環礁のコイン島に上陸した。明らかに恒久的な居住地を設立する目的と見られる。先頭に立ったのは、自称チャゴス亡命政府首相のミスリー・マンダリン氏(Misley Mandarin)。同氏は英モーリシャス間協定に強く反対し、諸島の英国主権維持を要求している。特に米国のトランプ政権、また、労働党政権とモーリシャスとの交渉プロセスに反対する陣営を率いる英保守党やリフォームUK(Reform UK)と連携している。BIOT市民のこの動きは、協定に反対する英国の保守派や極右勢力から支持される一方、英国政府、モーリシャス政府、そしてモーリシャスの主権を支持するモーリシャスに拠点を置くチャゴス難民グループからは非難された。



(写真提供: L'express maurice)

英国当局がペロス・バノス島のBIOT市民に立ち退き通知書を交付した後、英国領インド洋地域高等裁判所は、チャゴス諸島から彼らを立ち退かせることを拒否する仮処分命令を出した。一方、リフォームUK党首のナイジェル・ファラージ氏(Nigel Farage)は、英国政府

によってペロス・バノス島にいる英国チャゴス諸島民グループへの合流を妨害されたと主張している。同氏は、英国当局がモルディブに連絡を取り、自身の渡航を阻止したと主張している。

● トランプ大統領の立場転換とその後の展開

米国は当初、モーリシャスと英国間の合意を支持すると表明していたが、トランプ大統領は突如として英国に対し「ディエゴ・ガルシアを放棄するな」と促し、チャゴス諸島の主権をモーリシャスに移管する英国の計画を再び批判した。2月19日にトゥルース・ソーシャルSNSに投稿したメッセージで、同大統領は「この合意は間違いであり」「偉大な同盟国」のイメージを損なうと主張し、インド洋におけるディエゴ・ガルシアの戦略的重要性を強調した。

トランプ大統領の立場転換を受け、2月23日に貴族院で審議予定だった「ディエゴ・ガルシア軍事基地及び英国領インド洋地域法案」は再び保留となった。また、モーリシャス・米国間パートナーシップ協議のため2月23日から25日にかけてモーリシャスを訪問予定だった米国代表団は、その任務を延期した。

2月25日、ハミッシュ・ファルコナー外務政務次官(Hamish Falconer)は英国議会で、米国との協議中のため、英国はモーリシャスへの諸島の主権移譲プロセスを「一時停止」していると述べた。しかし英国政府はその後、協定批准プロセスに「一時停止はない」と説明し、米国当局との協議が完了した後、適切な時期に議会の再審議に付す方針を表明した。

一方、英国と米国の保守派は、この協定に対する反対運動を続けている。2月24日、英国保守党議員で影の外務大臣を務めるプリティ・パテル氏(Priti Patel)は、ワシントンで複数の有力者と会談し、英国労働党政府による「悲惨なチャゴス諸島割譲協定」と同氏が呼ぶ協定について、また、中国やイランなどの敵対国に対して米国と英国が国家安全保障上の協力を強化する必要性について、自身の見解を述べた。

● モルディブの抗議と外交関係の停止

モルディブ共和国のムイズ大統領は、チャゴス諸島の主権が英国からモーリシャスに移管されることに抗議した。同大統領は議会で、2024年11月と2026年1月に英国に正式な抗議文を送付し、自国が協議に十分に関与できなかったことを理由に、主権移管プロセスに異議を唱えたことを明らかにした。ムイズ大統領は、

前任者のイブラヒム・モハメド・ソリフ氏が2022年にモーリシャスに送付した書簡の取り消しを発表した。同書簡はチャゴス諸島に対するモーリシャスの主権を認める内容であったが、現在のモルディブ当局はこの立場を異議を唱える方針である。



(写真提供: L'express maurice)

モルディブ政府は、国際海洋法裁判所(International Tribunal for the Law of the Sea)がモーリシャスの当該海域に対する主権を支持する判決を下した結果、モルディブが喪失したとみなす海域の返還を求める法的手続きを開始すると発表した。英国政府は、チャゴス諸島のモーリシャス移管に関するモルディブの抗議を断固として退けた。モルディブの動きに対し、モーリシャス政府は2月27日、モルディブ共和国との外交関係を即時停止すると発表した。

● モーリシャス駐米大使の就任



(写真提供: DefiMedia)

モーリシャス共和国駐米特命全権大使に新たに任命されたガジャラクシュミ・ムートサミ大使(Gajjaluxmi Mootoosamy)は、2月17日にワシントンD.C.のホワイトハウスで、トランプ米大統領に正式に信任状を捧呈した。キャリア外交官であるムートサミ氏は、2025年9月に任命。同氏は、モーリシャスと米国の二国間関係、特に AGOA、チャゴス諸島、その他の経済・外交上の課題対応がある中、重要な時期に着任した。

● ラングーラム首相のインド訪問



(写真提供: GIS Mauritius)

ラングーラム首相は、2月19日から20日にかけてインド・ニューデリーで開催された「AIインパクトサミット2026」に出席するため同地を訪問した。この公式訪問は技術とイノベーションに焦点を当てたもので、戦略的に重要な二国間協議も含まれた。

ラングーラム首相は、拡大するAI格差が既に開発途上国を不利な立場に追い込み、その発展の見通しを脅かし、既存の社会経済的課題を悪化させていると警告した。公共サービスの強化、意思決定の強化、資源管理の最適化、気候変動への耐性強化、新たな成長の道筋の開拓において、AIが持つ膨大な可能性を強調した。しかし同時に、AIが倫理、ガバナンス、公平性、信頼に関する重大な問題も提起していると注意を促した。

ラングーラム首相は、デジタル関連のインフラが整備されなければ、特に小島嶼開発途上国(SIDS)を含む発展途上国は、教育、保健、貿易などの分野ですでに不利な立場にあり、さらに遅れを取ることでないと強調した。同氏は、政府が限られた資源の下、公共サービスの近代化と技術を通じた国民のエンパワーメントに対する政府の取り組みを概説した戦略的ロードマップとして『モーリシャス・デジタル変革計画2025-2029』を公表したと述べた。

サミットの合間、ラングーラム首相はインドのモディ首相と一対一の会談を行った。議論の中心は両国間の二重課税回避協定であった。モディ首相は、インドがモーリシャスの経済的利益に反する行動を取らないことを明確に保証した。地域コネクティビティのための戦略的プロジェクトである、インドと米国を結ぶ海底ケーブルにモーリシャスを含める可能性についても議論された。

ラングーラム首相はタタ・グループ(Tata Group)のナタラジャン・チャンドラセカラン会長(Natarajan Chandrasekaran)とも会談。戦略的課題、長期ビジョン、具体的な協力の可能性について議論した。同首相はデリー滞在中、ジャイシャンカル・インド外務大臣やマクロン仏大統領など、同サミットに出席していた他の要人とも会談した。

● マダガスカル法務大臣のモーリシャス訪問

モーリシャスとマダガスカル間の司法協力の一環として、マダガスカルのエルナイヴォ法務大臣(Farinisoa Ernaivo)を団長とする14名からなるマダガスカル代表団が、1週間の公式訪問のためモーリシャスを訪問した。代表団は2月4日にモーリシャスに到着し、翌日にグローバー司法長官(Gavin Globver)と会談した。



(写真提供: GIS Mauritius)

2月6日、エルナイヴォ大臣はラングーラム首相を表敬訪問した。同会談ではモーリシャスとマダガスカル間の司法協力強化が議題となった。エルナイヴォ大臣は、ラングーラム首相がマダガスカルの再建への支持を表明したことを強調した。同日、マダガスカル代表団は金融犯罪委員会(FCC)を訪問し、収監中の実業家ミー・ラバトマンガ(Mamy Ravatomanga)に対する新たな証拠を提出した。これには、同氏を対象とした国際逮捕状に関する情報も含まれていた。

この訪問は、公共の意思決定に対する私的利益の過剰な影響力を終わらせるため、「国家乗っ取り」の概念をマダガスカルの法的枠組みに組み込むことを目的としていた。エルナイヴォ大臣は、有力者による国家機関の支配を罰する法的枠組みの創設について徹底的な議論を開始したいと述べた。マダガスカル代表団はモーリシャスを重要なパートナーと見なしている。大臣によれば、地域金融センターとしてモーリシャスは、アフリカ大陸全体で年間数百億ドル規模と推定

される脱税や違法な越境資金移動に対抗する法的枠組みの強固さを示す必要があるという。

一方、マミー・ラバトマンガはメルローズ高保安刑務所に収監されたままである。弁護団は彼の脆弱な健康状態を保釈の正当化理由として主張している。2月23日、ラバトマンガは以前の保釈却下決定に対する異議申し立てを最高裁に提出した。ラバトマンガは資金洗浄の暫定容疑2件と共謀容疑1件で起訴されている。

● 小島嶼開発途上国(SIDS)におけるNDC実施推進地域フォーラム

2月25日、ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣(Ritesh Ramful)は、小島嶼開発途上国(SIDS)実務者向け「NDC実施準備の推進に関する地域フォーラム」の開会式で演説した。モーリシャスで開催された同フォーラムには、インド洋地域の代表者に加え、フィジー、ジャマイカ、マーシャル諸島、サントメ・プリンシペ、ギニアビサウ、ルワンダ、ウガンダ、カーボベルデからの参加者が集い、各国の代表団が経験とベストプラクティスを共有した。同様の脆弱性に直面する国々間の交流は、国別決定貢献(NDC)の効果的な実施に向けた進展を加速させる上で極めて重要であると強調された。

● 在モーリシャス日本大使館が天皇誕生日祝賀レセプションを開催



2月5日、在モーリシャス日本大使館主催による天皇陛下誕生日祝賀レセプションを開催した。同レセプションには、ゴクール大統領(Dharam Gokhool)、ハングリー副大統領(Robert Hungley)、ペレンジェ副首相(Paul Berenger)、ラムフル外務大臣(Ritesh Ramful)

をはじめ、閣僚、国民議会議員、各国大使、経済界の代表者など、各界の要人が多数出席した。

菅大使は挨拶の中で、天皇陛下の66歳の誕生日を心よりお祝い申し上げると述べるとともに、過去1年間は、日本とモーリシャスの二国間関係にとって注目すべき年であったと振り返った。特に、経済協力関係の深化、2025年8月に横浜で開催されたTICAD9へのラングーラム首相の参加、駐日モーリシャス大使館の開設、ラムフル外相の2025年大阪・関西万博への出席などを挙げた。

さらに、菅大使は、日本が特に海洋安全保障、防災、保健の分野で経済協力を推進し、JICAを通じてブルーエコノミーと知見共有に焦点を当てた技術協力を実施し、脆弱な立場にある人々に対する草の根支援を継続し、環境保護などの分野で民間セクターを通じて貢献していることを強調した。

会場では、寿司のデモンストレーションが行われ、抹茶、日本酒、ウイスキーの試飲が提供された。日本文化や観光名所を紹介する映像、大使館の活動に関するスライドショー、生け花、風呂敷、ひな人形などの日本文化に関する展示、日系企業の活動も紹介された。

● アルビオン水産研究センターにてプレスツアー開催

2月18日、在モーリシャス日本大使館はモーリシャスのメディア向けにアルビオン水産研究センター(Albion Fisheries Research Center, AFRC)においてプレスツアーを開催した。6メディアから記者・カメラマン10名、菅日本大使、クンジャル農産業・食料安全保障・ブルーエコノミー・漁業省水産局長(Meera Koonjul)が出席した。本視察の目的は、日本の政府開発援助(ODA)に関する報道の機会を増やし、モーリシャス国民への情報発信を強化することにある。



1980年に無償資金協力によりアルビオン水産研究センターを建設して以来、日本は同センターの拡張や関連の技術協力を通じて、モーリシャスのブルーエコノミーの推進に長年にわたり貢献してきた。今回の視察では、メディア陣はJICAの専門家およびアルビオン水産研究センター所長によるプレゼンテーションを通じて、JICAのブルーエコノミーへの協力、同センターの役割、および現在進行中の技術協力「総合的沿岸生態系管理システム構築プロジェクト」の活動について理解を深めた。プレゼンテーションの後、研究部門、海洋科学部門、養殖池、環境教育のための技術協力の一環として改装された展示センターを見学した。

● MV WAKASHIO - 油流出による油汚染の賠償責任に上限なし



(写真提供: DefiMedia)

ばら積み貨物船ワカシオの座礁による油流出事故の損害賠償額に上限は設けられない。モーリシャス最高裁判所は2月23日付の判決で、船主であるOkiyo Maritime Corp.が、2020年7月25日にポワン・デスニー礁で座礁した同船による油汚染関連損害賠償責任を制限できないと判断した。船主側は「制限基金」の設立許可を求めている。これは2007年商船法(Merchant Shipping Act)で定められたメカニズムで、船舶のトン数に基づき船主の財務的責任を制限することを可能とするものである。

モーリシャス政府及び複数の当事者は、汚染による損害はいかなる状況下でも上限を設けることはできないと主張し、包括的な制限の請求に反対した。最高裁は「油汚染損害」に関する請求を明示的に制限の対象外とする商船法第195条(d)項を根拠としている。ただし裁判所は、サンゴ礁への特定の直接的物的損害や、船体の残骸撤去にかかる特定の費用など、汚染と無関係の潜在的請求に対する制限基金の創設を認めた。

経済及び経済協力

● 世界銀行ミッションの来訪

世界銀行の代表団は、同国の成長と雇用に関する報告書(Country Growth and Jobs Report)作成作業の一環としてモーリシャスを訪問した。この訪問は、2月5日にポートルイスで政府関係者および経済パートナーと行った協議に続くもの。より強固で包摂的な成長を促進するための手段を特定することが目的で、生産性と労働市場の課題、特に若年層や女性のスキルミスマッチや低い労働参加率に焦点を当てた議論が行われた。世界銀行はまた、経済の近代化と持続可能な雇用創出の主要な推進力と見られるデジタル変革と競争力強化に関心を示した。

● AGOA 条項の復活

2月3日、米国はアフリカ成長機会法(AGOA)の規定を2026年12月31日まで1年間正式に再発動した。数千の製品が米国市場に無税でアクセスできる戦略的貿易協定は、2025年9月30日以降停止されていた。米国下院は2026年1月に3年間の延長を可決したが、上院は最終的に期間を1年に短縮したため、2026年以降の将来は不透明なままである。それでも、モーリシャス、特に数ヶ月にわたる不確実性に深刻な影響を受けてきた輸出セクターは、この動きを安堵をもって歓迎した。

2月20日、米国最高裁判所がトランプ大統領による関税は違法であるとの判決を下した後、同大統領は、すべての国に適用される10%から15%のグローバル関税で反撃した。モーリシャスでは、アミア・ミア産業・中小企業・組合大臣が状況を注視していると述べた。

● モーリシャスのムーディーズ格付け

2023年から2026年2月にかけて、モーリシャスのムーディーズによるソプリング格付けは、格付け自体は安定を維持したものの、見直しは下方修正された。2023年、モーリシャスは投資適格の最も低いランクに相当するBaa3格付けを維持し、見直しは安定的であった。ムーディーズはパンデミック後の高水準の公的債務にもかかわらず、強力な金融セクターと経済の回復力を評価した。2024年7月、Baa3格付けは確認され、見直しも安定を維持したが、同機関は公的財政への圧力増大と財政改革の必要性を指摘し始めていた。2025年1月30日、Baa3格付けは維持されたが、見直しは安定からネガティブに引き下げられた。その

理由として、赤字の継続、債務動向の悪化、限定的な予算余地が挙げられた。

2026年2月、定期的な見直しを経てムーディーズはネガティブ見通しのBaa3格付けを再確認した。即座の格下げは決定されていないものの、今後の格付けは、モーリシャスが財政赤字の削減、債務の安定化、持続的成長の維持を行えるかにかかっていることを示唆している。モーリシャスは投資適格格付けを維持しており、これは投資家信頼の重要な資産である。しかし、ネガティブ見通しは明確な警告であり、信頼性のある財政再建と持続可能な経済改革がなければ、中期的にはソブリン格付けに大きな影響を与える可能性がある。

● モーリシャス中銀、気候リスク監督を強化

2月26日、モーリシャス中央銀行の講堂にて、「気候関連リスクの監督」と題したワークショップの開会セッションが開催された。本取り組みは、極端な気温、サイクロンや豪雨の増加、海の温暖化、海面上昇などを含む気候リスクに関するテーマ別審査を実施する同行職員の能力強化を目的としている。特に、評価手法、管理ツール、監督分析への気候要因の組み込みに焦点を当てた議論が展開された。

開会挨拶を行ったタクール・モーリシャス中央銀行総裁(Priscilla Thakoor)は、気候問題を政策枠組みに組み込むことは、銀行部門と経済のレジリエンスを維持に繋がると述べ、今回のワークショップの目的は金融融の安定性にとって最も関連性の高いリスクを特定・定量化・軽減することであると強調した。同総裁はまた、気候関連の物理的リスクが物価上昇を含むマクロ経済に影響を与えると述べた。さらに、移行リスクについては、銀行のエクスポージャーと市場急変がバランスシートに及ぼす影響を評価するため、詳細な分析が必要だと付け加えた。

安全保障／社会

● 保健当局、チクングニア熱とレプトスピラ症の症例増加を監視

モーリシャスの保健当局は年明け以降、国内で急増するチクングニア熱とレプトスピラ症の症例を警戒して監視を続けている。2月23日、ベチュ保健・健康大臣(Anil Bachoo)は省庁間監視調整委員会を開催し、ネズミおよび病原体媒介生物の駆除対策の適切な実施を確保するよう指示した。

チクングニア熱はヒトにヒトスジマカを介して感染するウイルス性疾患である。主な症状は高熱と関節痛である。2月27日現在、年初から149例が報告されており、うち23例が活動性症例である。現在の主な発生地域はボー・バサン＝ローズ・ヒル地区(スタンレー、プレザンス、ロッシュ・ブルン、モン・ロッシュ)およびポートルイス地区(カン・ルヴィュー)であるが、バークリー、レジデンス・ヴァリジー、ヴァレ・デ・プレトレ、アルビオン、フリック・アン・フラック、パイヨット、リヴィエール・ノワール、キャトル・ボルヌなどの地域も影響を受けている。

レプトスピラ症については、10例の症例が確認され、3例の死亡が報告されている。これはネズミの尿を介して感染する細菌感染症である。典型的には発熱、筋肉痛、極度の疲労として現れる。基礎疾患のある人は合併症リスクが高まる。畜産農家や農業従事者は最も脆弱な集団である。



(写真提供: DefiMedia)

● 保健当局、インドにおけるニパウイルス発生を監視

インド・西ベンガル州での感染確認を受け、モーリシャス当局はコウモリや汚染食品を介して感染する重篤な疾患「ニパウイルス」への警戒を強化している。ニパウイルスは発熱、頭痛、嘔吐、呼吸器症状、さらには脳炎を引き起こし、致死率が高い(40~75%)。現時点でワクチンや特効薬は存在しない。これを受け、モーリシャス国際空港では監視体制を強化し、特に南インド地域からの到着旅客に重点を置いている。保健当局によると、スーヤック病院(Souillac)が隔離センターに指定され、疑い症例を検出するための専門ユニットと検査施設を備えている。コダボカス保健・健康省保健サービス局長代理(Fazil Khodabocus)は「モーリシャスではニパウイルス感染例は確認されていません」と国民に安心を呼びかけている。

● 薬物密輸に対する取締り強化作戦

レユニオン島とモーリシャス島間の海上を拠点とする大規模な大麻密輸ネットワークが摘発された。国家沿岸警備隊(NCG)および警察ヘリコプター部隊の支援を受けた麻薬・密輸対策部隊(Anti-Drug and Smuggling Unit, ADSU)による大規模作戦の結果である。捜査により、レユニオン島南西部の僻地にある海岸への夜間上陸を特徴とする確立された手口が明らかになった。

一方、マダガスカルとモーリシャスで展開された 2025 年 2 月のコカイン押収事件は、両国の当局による緊密な協力の下、国際的な影響を及ぼすより広範な問題の一部であることが分かっている。2025 年 2 月にモーリシャス市場向け 16 キロのコカインが発見されて以来、マダガスカルとの共同捜査により、東南アジア、アンタナナリボ、ポートルイス間で活動する組織的なネットワークが明らかになった。マダガスカル当局、特に腐敗防止局(Pôle Anti-Corruption, PAC)の活動による機密情報の報告がモーリシャスの金融犯罪委員会(Financial Crimes Commission, FCC)と共有されたことが、捜査の方向性を決定づける上で極めて重要な役割を果たした。

● カトラス・エクスプレス演習 2026



(写真提供: DefiMedia)

2月3日、モーリシャスでカトラス・エクスプレス演習の開催式が行われた。米国アフリカ軍司令部(AFRICOM)主催、米第6艦隊の実施によるこの2週間の演習(2月2日~13日)は、海賊行為、違法取引、違法漁業、テロリズム、海洋サイバー犯罪、気候変動の影響増大に直面するインド洋地域における海上安全保障の地域協力を強化することを目的とした。ベルギー、コモロ、ジブチ、エジプト、フランス、ジョージア、インド、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モロッコ、モザンビーク、セネガル、セイシェル、ソマリア、タンザニア、チュニジア及び米国の海軍部隊が参加した。在モーリシャス米国大使館のハルブマイヤ

一臨時代理大使(Craig Halbmaier)は、同島での第4回カトラス・エクスプレス演習の実施を歓迎し、米国モーリシャス間の海上安全保障における強固なパートナーシップを強調した。

Cutlass Express 2026 演習の成功裏の終了を受け、ケニア海軍艦艇はセイシェルを出港し、セイシェル沿岸警備隊水上艦艇との別れの演習を実施した。その後、同艦艇はモーリシャス沿岸警備隊と連携し、違法・無報告・無規制漁業(IUU 漁業)、不法移民、麻薬密輸対策に協力した。ケニアは水上艦艇2隻を、モーリシャスは水上艦艇1隻とドルニエ海上哨戒機を投入した。

スポーツ

● ナショナル・スポーツ表彰式 2025: スポーツの祭典



(写真提供: GIS Mauritius)

2月6日、コート・ドール国立スポーツ複合施設において、2025年ナショナルスポーツアワードが開催された。同式典では14競技にわたるスポーツにおけるモーリシャス人アスリートの素晴らしさが称えられた。青年スポーツ省主催のこのイベントでは、優れた選手、コーチ及びチームが表彰され、特に自転車競技のキンバリー・ル・クール・ド・ビヨ・ピエナール選手(Kimberly Le Court de Billot-Pienaar)と、柔術での活躍が評価されたアディル・ドゥッキー選手(Adil Dookee)に最優秀賞が授与された。

文化

● インドのシタール神童リシャブ・リキラム・シャルマ、 モーリシャスでコンサート開催



インドのシタール奏者リシャブ・リキラム・シャルマ (Rishab Rikhiram Sharma) 氏が、2月28日にパイユのswami・ヴィヴェカナンダ国際会議場で待望のコンサートを開催した。この天才シタール奏者は、音楽とメンタルヘルス啓発を融合させたグローバルプロジェクト「メンタルヘルスのためのシタール」の一環として本公演を行った。国際ツアーを通じて、同氏のシタールの深く瞑想的な音色は、観客を没入型の体験と自己発見の旅へと導いた。

<大使館情報>

お問い合わせ

事務所住所：

在モーリシャス日本国大使館 Level 6, Tower C, 1 Exchange Square, Wall Street, Ebene, 72201, Mauritius

電話：(230) 460 2200、ファックス：(230) 468 6612、メール：japanembassy@mx.mofa.go.jp

ウェブサイト：https://www.mu.emb-japan.go.jp/itprtop_en/index.html

Facebook でぜひご覧ください！

当行の活動やイベント情報は主に Facebook で発信しております。ぜひフォローしてください！

<https://www.facebook.com/JapanEmb.Mauritius/>

<領事班からのお知らせ>

●モーリシャスに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。
(※インターネットでの提出が便利です。→ <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>)

●「たびレジ」をご利用ください！

「たびレジ」とは、海外に行かれる方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の海外安全情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。海外旅行や海外出張をされる方は、是非ご活用下さい。

(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)
